

## 小論 アジアの中の日本

～ 2000年度渥美奨学生紹介～

- 金 政武 「日本はアジアの一員である」...30
- 鄭 在皓 「21世紀日本の役割」...31
- 鄭 成春 「アジアにおける国際的連帯を求めて - 日本の役割 - 」...32
- 高 熙卓 「世論の示す東アジアの『過去』と日本」...33
- 林 泉忠 「『脱亜』と『入亜』の挟間を乗り越えて」...34
- Margit Molnar 「アジアにおける日本の役割とリーダーシップ」...35
- Naiwala Pathirannehelage Chandrasiri 「アジアの中に共通なものはあるか？」...36
- 任 永 「歴史の移り変わり」...37
- Hiromi Suzuki Sato 「『個人～ひと』のネットワークが生み出す21世紀」...38
- 武 玉萍 「過去・現在・未来」...39
- 徐 向東 「新世紀に向ける日中間の新たな経済・技術関係の構築を」...40
- 曾 支農 「『敵対』より『共存』そして我が夢」...41

じん せいぶ  
金 政武

出身国：中国

在籍大学：東京工業大学大学院総合理工学研究科

博士論文テーマ：酸化物低次元機能材料のコンビナトリアル合成と評価

言うまでもなく、日本は二十世紀のアジア人にとって非常にユニークな存在である。二十世紀は日本がアジアからかけ離れた長い百年間でもある。また残っている戦争の記憶、そして敗戦後の奇跡的な再建と経済発展など、アジア諸国を遠く取り残して世界第二の経済大国として世界舞台上に登場した日本は、アジア人にとってまさに謎の国にしか見えない。

私にとっても日本はやはり謎の国であった。普通の日本人は、その戦争をどの様に受け入れているか、なぜ日本だけが驚くべき経済成長を成し遂げたか、日本人は自分をアジア人として認めているか、これから日本はアジア諸国とどういった関係で結ばれて行くべきなのかなど、来日から一年余の間ずっと興味を持って考えてきた。

戦争に関する日本人の考え方も様々である。『戦争自身が悪かったが、国の為に戦争に参加したので誇りに思う』とある旧陸軍軍人はテレビで語っている。『土地が欲しくて戦争をやったんじゃないか』とある若い学生が答えた。いずれにせよ、日本人にして見ればなるほどと頷ける答えである。確かに弱肉強食は人間の本性であり、人類歴史の本音でもある。あの時中国が強かったら、逆に日本を侵略したかも知れない。私は、あの戦争を単なる人類発展史の一環として認めている。広い意味では、一種の血にまみれた国際交流だとさえ思っている。そして、戦争責任に対する賠償と謝罪を求める人も、なぜ自分がそんな酷い目に合ったかを自らも反省しなければならぬと考えている。しかし、最近中国人が東京裁判所に戦争賠償を求めたことがあるが、それは中国人のその戦争に対する何十年も続いた強い怒りを伝えている。また、韓国の慰安婦問題を取り上げたNHK番組を見るにつけ、私の考えも少しずつ変わっていった。いくら戦争だとはいっても無辜の女性を犠牲にするのは軍人としてのモラルを完全に捨てたわけである。日本政府は、少なくともこの様な明らかに悪い事に対して謝罪しなければ、アジア諸国は日本に対する異質感を持ち続け、日本を心から受け入れられないであろう。日本人の

イメージも単なるエコノミカルアニマルに止まるかも知れない。

私は、偏見を持たずに国際親善交流をはかることが如何に大切かをこの身で体験している。韓国にいた時、日本の真似をたくさんしているにも関わらず、『日本の文化は劣質の文化だ』と韓国人は口癖の様に話していた。これは明らかに韓国政府が意識的に一般庶民に強制した日本のイメージであるが、可笑しい事に皆それを信じ込んでいた。日本のテレビ番組を見ている私が周りの人たちに嫌われるほどでした。『日本文化は本当に劣質だったら、こんな素晴らしい技術力がどこから生み出されたのか』と尋ねたら、往々にして彼らは無言である。一方、中国人は何時も『小日本人』と日本を軽蔑する傾向がある。それは、感覚が何百年前の歴史に止まって、もはや変形して不当な文化的優越感を持っているからである。それに反して、『中国とか韓国をあまり知らない』と大半の日本人学生は話している。ここで、私は政治が関与しない民間文化交流を通じての国間相互理解の重要性を痛感している。嬉しい事に最近同じ考えを持っている留学生が増えているらしい。文化と歴史の異質性はさておき、同質性を如何に活かして行くかがこれからの重要な課題だと感じている。

文化的、地理的に日本は、やはりアジアファミリーの一員である。日本に来てから色々な奨学金を申請しているが、大半はアジアと日本の関係について作文する事が要求されている。これも日本の民間団体がアジアの重要性を再認識している表れだと感じている。日本政府も最近積極的にアジア諸国の援助に取り組んでいる姿を見せている。この様に民間と政府両方の努力が続いて行けば、日本はアジアの中でのリーダーシップをより良く発揮出来ると信じている。

来たる二十一世紀が、日本がアジア諸国と建設的な関係を結んで仲良く生きていく明るい百年になる事を心から願っている。また、そうなれると強く信じている。

チョン ゼ ホ  
鄭 在 皓

出身国：韓国

在籍大学：慶應義塾大学 理工学研究科 物質科学専攻

博士論文テーマ：非線形光学材料の分子配向の制御及び高效率デバイス化に関する研究

世界の中のアジアという地域は非常に大きな潜在力を持っていると言える。その理由としてはやはり経済力が上げられる。今こそ地域的な不況にみまわれているものの、歴史の流れの中でその変化を見ると、目覚ましい発展をして来た。21世紀のアジアは、世界を引っ張って行く力を持つ、可能性がある地域なのである。アジアの中の日本は第2次世界大戦後、国内の経済を立て直し、国力回復、民主化を進め、先進国の一員となった。しかし、日本は第2次世界大戦の直接的加害者の立場から、アジア地域への対応は消極的であるように見える。先進国の日本はアジアの中でリーダーシップをとるべく、地域の活性化に積極的になるべきであると思う。

日本がアジアのリーダーとして地域の平和と発展に貢献するには、前提条件とさまざまな方法が考えられる。まず、前提条件としては、日本が非軍事的な国家という基本路線を今後とも続けることである。これは今までの世界史に先例のない非軍事的な国家という発展の新しい形を日本が創造するべきである。このような日本の経済的、技術的成功は、アメリカやロシアだけではなく中国やアジアの様々な国の軍備の削減と緊張緩和へと向かわせる重要な要因であると思う。この前提条件に立って、日本はアジア及び世界における平和のための国際協力をさらに積極的に推進するべきであろう。

次は経済面・科学技術面があげられる。経済というのは世界でつながっている。ある地域で発生した不況は、その地域だけにとどまらず、周辺の地域やあるいは世界中に影響をおよぼすという連鎖的なものであるからだ。現在の日本の発の不況が、アジア地域に影響をおよぼしているのがその例である。しかし、世界に連鎖的な反応を引き起こしてしまう経済というのは、逆にいうと、ある地域の経済の活性化が、他の地域の経済活動の潤滑油になると考えられる。したがって地域の経済の発展に貢献するという事は、当然自国にとってもプラスであるし、世界全体の経済の発展にもつながるのであるからだ。

科学技術面ということもあげられる。この科学技術というのは、物を生産するという目的の技術のみならず、自然環境保全のための技術ということも念頭に置いておくべきであろう。発展途上の段階にある国々は、やはり発展を優先し、環境保全やエネルギー資源問題に関しては疎くなりがちである。しかし、環境問題というのは、各国の対応が急がれる、グローバルな問題であるのだ。したがって、日本がこれらの技術を提供することは、環境破壊に歯止めをかけるという意味からも、重要であると思われる。

次は文化交流の重要性があげられる。この文化交流こそが、最も本質的で重要性をもつ日本の国際協力の基本課題であると思う。なぜなら、平和のための国際協力も経済・科学技術協力をするためには、アジアの様々な国の歴史・文化・社会の相互理解と、そのための異文化間コミュニケーションの発展を前提とするからである。しかし、現実の国際交流のなかでは、経済交流、科学技術交流に比して、文化面での交流が最も遅れており、この面における努力を飛躍的に強化することがなによりも重要だと思う。また、日本文化の特質からしてもこの面における貢献は十分に可能はずである。なぜなら、日本の文化は色々な外の文化に対して排他的でなく、これらを積極的に吸収しながら自己変革をとげるという特質をもち、外から取り込んだ文化を伝統文化と融合、同化して独自の固有文化を形成・発展させていくという高度の能力を有しているからである。このようにアジア同士でお互いを知り合い、お互いの国について考えられるようになったらお互いの国がもっている誤解や偏見、先入観等を取り除け、さらに自分たちが何を目指すべきなのかという事が分かるようになると思う。日本も欧州だけ意識するのではなく、アジアの中の自分たちをもう少し意識しても良いのではないかと思う。

## アジアの中の日本 アジアにおける国際的連帯を求めて - 日本の役割 -

チョン ソンチュン  
鄭 成春

出身国：韓国

在籍大学：一橋大学大学院経済学研究科

博士論文テーマ：土地政策の日・韓比較研究 環境保全型土地政策の観点から

現在、世界は二つの方向に向かって走っている。一つの方向は「グローバリゼーション」であり、もう一つの方向は「地域化」である。このような二つの方向は、今までの世界秩序とは全く異なる世界秩序を形成している。その典型的な事例が欧州連合（EU）の誕生であろう。過去の歴史を見る限り、ヨーロッパの国々は友好関係を維持し続けてきたとは決していえないが、現在、ヨーロッパは共同の利益を追求するために互いに協力し新しいシステムづくりに積極的に取り組んでいる。

では、アジアにおいてもヨーロッパのような国際的な協力システムが形成されているだろうか。残念ながら、そのような動きは見当たらない。その理由は様々なものがあると思われるが、最も重要なのはアジアの国々が他の国々に余り関心を持たなかったという点であろう。例えば、私の母国である韓国の場合、政府や国民の関心はもっぱらアメリカやヨーロッパに向けられている。特に、最近の留学生の動向を見ると、アメリカへの留学を志望する学生が圧倒的な多数を占めている。東南アジア諸国も事情は同様であり、日本も例外ではないと思われる。したがって、相手国の文化・歴史・考え方についての知識はお互いに浸透していない。このような無関心と沈黙という壁に囲まれて、アジアの国々はただ独りで懸命に走ってきたのではないだろうか。しかし、グローバリゼーションと地域化という新しい世界秩序の中では、このような努力が徒勞となる可能性が高い。このような状況の中で、アジアの国々は一体どうすればいいだろうか。

アジアにおける日本の役割は、以上のような状況から脱却してアジア諸国が共同の利益を実現するための協力システムを形成する上で積極的なリーダーシップを発揮することであろう。まず、日本は経済大国であり、また経済的に貧困な状況にある様々なアジア諸国を支援する資金力や技術力を有している。この経済力を活かしてアジア諸国の経済を支える積極的なリーダーとしての役割を担うことが求められている。

しかしながら、経済的援助だけでは問題の根本的な

解決はできない。日本は過去数十年間このような経済支援を行ってきたが、その活動が成功したとは言い切れない面がある。経済的援助に加えて、日本はアジア諸国の人材を集めて、彼等に「交流・活動の場」を提供しなければならない。このような過程の中で、アジアの人々はい会いの場を獲得し、また、自分たちの考え方や文化及び歴史を相互に理解することができよう。このような相互理解に基づいてこそ、本当の意味での「協力の必要性」を感じることができよう。これがアジアにおける協力システムづくりの土台になることは確かである。

21世紀はアジアの世紀であるともいわれている。その期待にアジアの国々は応えることができるだろうか。それは日本が「交流・活動の場」としてどのような役割を演じるかにかかっている。日本は、このような活動を行うことによって、もっと魅力のある国として認識されるだろう。アジアにおける日本の役割は決して経済的援助にとどまってはならない。経済的援助のようなハードな面での活躍と共に、「文化・知識・思想の源泉」、「交流・活動の場」等のようなソフトな面での活躍も求められているのではないだろうか。

コウ ヒタク  
高 熙卓

出身国：韓国

在籍大学：東京大学大学院総合文化研究科

博士論文テーマ：17-18 世紀日本の秩序・主体形成をめぐる思潮 仁斎・徂徠・梅岩を中心として

植民地支配や太平洋戦争をめぐる「過去の問題」の解決は、東アジア地域を中心に主として経済的影響力を増大させてきた日本にとって、21 世紀に向けた今後の進路を考える上で依然として重要な位置を占めそうである。

最近実施されたアジア 6 カ国（韓国、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、インド）対象の世論調査によると、「過去の問題」への日本の対応を聞いたところ、タイ、マレーシア、インドネシアでは「過去にとらわれない新たな協力関係作り」や「アジアへの貢献」が上位を占めるなど「未来志向」型の答えが多かったのに対して、韓国、中国、インドでは「被害を与えた国に対する心からの謝罪」や「被害者への補償」といった「過去の清算」型の答えがもっとも多かったという（『朝日新聞』10 月 24 日）。

東南アジアにおける「未来志向」型は「科学技術の移転」と「開発協力」といった「経済大国」日本の技術とカネに対する熱い視線と連動しており、それは自国の経済成長や生活水準の向上への期待が ODA を含む日本の支援を強く求めるところに結びついていることを意味している。

とはいえ、日本に対してアジアへの貢献が強く求められているとしても、それは、経済成長のためには強い国家は不可欠であり、配分的正義や民主主義は東アジアの伝統文化になじまない、あるいは必要だとしても留保すべきだとする、「開発独裁体制」論にそった形での従来とおりの支援や貢献をもはや意味しない。80 年代半ばころからフィリピン、韓国、タイ、そして最近のインドネシアなどで起きた長年の独裁体制の崩壊といった政治的変革は、従来東アジアにおいて経済成長や政治的安定に重点をおいて行われてきた日本の東アジア政策の転換を迫るものになるのではないだろうか。「未来志向」といっても東アジア諸国においてそれぞれの「過去」は無視されるばかりか、今後「未来」への一つのステップとしてますます重要性が喚起されていくことであろう。

これと関連してもう一つの世論調査を参照すべきである。同じく朝日新聞社と韓国の東亜日報社が行った最近の日韓共同の世論調査によると、日本の植民地支配を含む「過去の清算」に対して聞いたところ、韓国で 94%、日本でも 70%が「まだ、決着していない」と答えたという（『朝日新聞』10 月 15 日）。

最近 10 年の間、日韓両国の間では政府間だけではなく民間における人的交流は増える傾向にあり、また昨年日韓の両首脳（小淵恵三総理大臣と金大中大統領）による日韓共同宣言で「過去」を越えて「未来志向」へ向けた両国政府の意志が示されるなど、日韓両国間における「未来志向」型への転換にかんしてはその条件は揃えつつある。にもかかわらず、こうした世論調査の結果は政府間の「過去の清算」決着宣言を必ずしも両国民は全面的に受け入れていないことを示しており、交流拡大の潮流のなかでも依然として「心からの謝罪」を求める声は最も多く、しかもかなりの日本人々も「過去の清算」を求めているということは顧慮すべきものではないだろうか。

「反日主義」が政権の正統性を調達する一つの道具として、例えば韓国において動員されてきた側面はあり、今後の交流のなかで「反日主義」が薄らいでいく可能性は多いにあるかもしれない。しかしそれにしても、「第二の罪 - ドイツ人であることの重荷」（ラルフ・ジョルダノ）としてまで「過去の清算」に取り組むドイツの例を挙げるまでもなく、カネだけの解決に偏らず、癒しようのない被害に苦しむ人々にもう少し心のこもった対応はまず前提として行われるべきではないだろうか。

リム チュアンティオン  
林 泉 忠

出身国：中国・香港

在籍大学：東京大学大学院国際政治

博士論文テーマ：「辺境アジア」における民族と国家 「返還」をめぐる沖縄・台湾・香港の比較研究

平成元年に留学のため初めて日本の土に踏んだ私は、当時日本についてはほぼ完全無知の状態であった。ただ、日本はアジアの一つの国ということに疑いはなかった。ところが、日本で勉強しながら生活していくうちに、「日本とアジア」という言葉をよく耳にすることに気付いた。どうも違和感があった。香港の場合は、「香港とアジア」という表現はなく、「香港と他のアジア地域(国)」である。その後、日本がアジアの一員であるかどうかというもともと自明であるはずのことが、実に日本では、明治初期から現在に至るまで論争の止まない一つの課題であるということが段々と分かるようになった。言わば、日本の近現代史は、日本はアジアの中にあるか、日本はどのように(他の)アジア諸国と付き合うべきかという「問題」を抱えた歴史だったのである。

明治初期には、アジア諸国は、殆どすべて、植民地または半植民地の状態に追い込まれていた。日本が同じ危険にさらされているという緊迫感は強かった。この際に、独力をもって強大な西洋に対応するよりは、近隣諸国が連合する方が容易なことから、アジア連帯の思想が萌芽する。これを「興亜」思想と呼んだ。興亜論に真っ向から対立したのが、福沢諭吉の「脱亜論」(1885年発表)だと言える。福沢にとっての脱亜は、文明へ近づくための一つの努力目標と理解しうが、「わが国は隣国の開明を待って共にアジアを興すの猶予あるべからず……われは心においてアジア東方の悪友を謝絶するものなり」という主張から、「脱亜論」の支持者によって「日本がアジアでない」ということが理論化されていった。

その後、軍国主義が台頭し、今度は「興亜論」が日本の勢力拡張に再利用されるようになった。そして、大東亜戦争の最中に、「大東亜共栄圏」というシンボルを操作するために、岡倉天心の「アジアは一つ」という言葉も良く「活用」された。その際に、太平洋戦争をアジア回帰の頂点だという国義武説に対し、竹内好は、大東亜戦争が日本の近代化と平行してあった興亜と脱亜の絡み合いの産物だと指摘している。

日本によって支配されるべき地域、というアジア観が、敗戦と共に消滅したとき、日本人のアジア観は、二つに分裂せざるを得なかった。一つは、改めてアジアの方へ日本

を近づけて、連帯を回復しようとするもの、もう一つは、脱亜の方向を觀念上さらに前進させようとするものである。戦後の「脱亜論」者は、生態学者の梅棹忠夫と日本文化論者の竹山道雄が代表的な二人であろう。現実においては、60年代からの日本の高度成長と先進国への仲間入りは、日本を他のアジア諸国との差異を拡大させた。ゆえに、「脱亜論」は再び具現化されたのである。ところが、80年代から東・東南アジア地域も著しい成長を見せる一方、日本との経済関係は一層緊密化していった。そこに、「国際化」と共に「アジアに戻る」という「入亜」論が再び提起され、21世紀に持ち込まれようとしている。

このように、近現代史における日本のアジア観の象徴である「脱亜論」・「入亜論」は、長い歳月を経て交錯してきた。「日本はアジアの一員か」という命題に対して躊躇したため、太平洋戦争終了までの不幸な歴史的時期をはじめ、日本は多くのアジア諸国との真の友好関係の維持が不可能であった。

グローバル化の方向が進んでいく21世紀には、これまでの民族・国家・国境觀念の転換は避けられない。この世界潮流にスムーズに対応するためのステップとしても、日本と近隣アジア諸国との真の相互理解による友好関係の樹立と維持は不可欠である。戦後日本の平和への努力とアジアそして世界への貢献を、他のアジア地域の人々に正確に認識してもらう必要がある。他方日本に対しては、これまでの「脱亜」と「入亜」の挟間を乗り越えてアジアの中にある自らの位置を躊躇なく認識し、20世紀の歴史問題などに起因するアジア近隣諸国との不安定な関係を改善するための一層の努力、さらにはアジアそして世界への一層の貢献が期待されているのではなからうか。

参考文献：

梅棹忠夫「文明の生態史観序説」『中央公論』1957年2月号。

竹山道雄編著『日本文化の伝統』新報社、1958年。

唐木順三・竹内好編『世界のなかの日本』(伊藤整他編『近代日本思想史講座』第八巻) 筑摩書房、1961年。

竹内好『日本とアジア』(竹内好評論集第3巻) 筑摩書房、1966年。

## アジアの中の日本 アジアにおける日本の役割とリーダーシップ

モルナール マルギット  
MOLNAR MARGIT

出身国：ハンガリー

在籍大学：慶応義塾大学大学院経済学研究科

博士論文テーマ：企業の資金調達と投資行動 金融自由化の下での最適金融計画

「アジアの中の日本」というトピックは、私にとって少し複雑テーマです。というのは、来日した当初は、私にとって日本とアジアはとても距離のある関係に感じたからです。日本はアジアの中で唯一先進国に加わるなど、経済的にもアジアの中で際立った存在です。しかし、私が日本とアジアの間に距離を感じる理由は、経済的な所得格差のせいではなく、むしろ内面的な問題として、日本の側にアジア人であるという意識が薄く見えた点でした。これは、ハンガリー人がまずヨーロッパ人であるという意識をもって、ヨーロッパという共同体の中で何をしていくか、どのような役割を果たせるのかを考えるのと逆の考え方です。

経済的に日本とアジアが深い関係を築いていることは、よく知られています。例えば、インドネシア、タイ、マレーシアの三カ国を取っても、5,000社を超える日系企業があり、現地で多くの雇用を創出しています。又、日本の総貿易額のうち、東アジアとの貿易は約40%を占めており、東アジア諸国にとっても、日本は総輸出額の10~20%程度を占める貿易相手となっています。

しかし最初、日本人がこうして互いに依存関係にあるアジアとのつながりを大切にしているのかが分かりませんでした。というのも、ビジネス以外で強調される日本とアジアとの関係は、資金援助という形で伝えられることがほとんどだからです。しかしよく調べてみると、日本企業は、アジア現地の産業が育つための部品産業のノウハウや生産から品質までのノウハウを進出先の地域に教えるなど、その地域の底上げに協力していることが分かりました。そして現在は、日本人はアジアに親しみをもちながら、ただそれをアピールしていないだけだと思い改めています。

こういった日本人の表現方法の問題は、日常レベルでも感じた事です。例えば、ハンガリー人は、親しみを表わすため、両親や兄弟達と抱き合ったりします。しかし、日本人は、両親に対してでさえ、そのような態度を示しません。日本では、互いの敬意を示す表現はたくさんあるのに、も

っと近い愛情を態度で示す手段がかけられているのです。あまり、近い感情を表わすと、敬意がないと感じられるためかもしれませんが、私は愛情を表わすのも、尊敬表現の一つと考えてもっとアピールしても良いのでは、と感じます。

又、日本に対して、アジアの中でもっとリーダーシップを発揮すべきだという意見がよく聞かれます。私もこの意見には賛成ですが、ここにも先程と同じ問題があると感じています。日本はアジアの中でイニシアティブをとれる素晴らしい面があるにもかかわらず、自国の良い点をアピールしていません。例えば、どの職種においても、日本人の勤労意欲は素晴らしいと思います。又、日本人は責任を持って仕事に励みます。例えば役所に行った時でも、素早く良いサービスを受ける事が出来ます。こういったサービスは、他のアジア諸国では考えられません。この姿勢は、他のアジア諸国の良い手本となるものだと思っています。私は経済力ではなく、こういった日本人の内面的な勤労態度こそが、リーダーシップを取るのに必要な資質だと考えています。

私は、日本に来て5年になり、日本のよいところをたくさん知る機会に恵まれました。しかし、日本の良いところは、まだまだ外にアピールされていないと思います。日本とアジアの関係を考えると、まだお互い誤解している点が多いように感じます。私は、日本人が自分の国の持つ素晴らしい点を自覚して、もっと多くの良い点を他の国の人にアピールして欲しいと感じています。

アジアの中の日本

アジアの中に共通なものはあるのか？

ナイワラ パティランネヘラーゲ チャンドラシリ  
**Naiwala Pathirannehelage Chandrasiri**

出身国：スリランカ

在籍大学：東京大学工学部電子情報工学科博士課程

博士論文テーマ：コンピュータによる顔表情認識

このテーマを見て、アジアの中の日本について論じるべき理由を考えました。

そこで、頭に浮かんだ質問は“アジアという領域が何らかのものを共通して持っているのだろうか、もし、そうならば、それは何なのか”ということです。

しかし、アジアの中で共通なもの（もしあれば）を見つけ出すのはそれほど容易ではありません。アジアと言っても東は中国から西はトルコまでの広い地域が含まれます。それぞれの国、地域には様々な民族が存在しており独自の生活や価値観を持っています。各々の民族内部においてもそうであるように、他民族、また環境との間にも様々な相互作用があり、複雑な形態となっています。それぞれの人々は自らのアイデンティティを持っており、アジアの中の共通のものを発見するために、深く研究する必要があります。

しかし、社会の形態に関しては欧米の利益社会と比較し、アジアは共同社会だと説明されることがあります。この説明はある程度納得できるものだと思います。その他に文化、哲学によって思想の共通性があるように思いますが、これらに関しては研究に基づいて一般的論を導き出すものだと考えます。

アジアという地理的な地域の中の日本の立場を考えると、技術力、経済力においてトップであることは言うまで

もありません。しかし、日本はそれと同時に（私が思う）アジア的な考え方を持っていると思います。例えば、核兵器や軍事力を持たないということは仏教の教えに従うようなものであり、アジア的な考え方だと思います（仏教は、アジア的だと言っても、アジア的なのは仏教だけとは言えません）。また、人類の共存、共生への鍵となるような考え方であるとも思います。日本には、このような考えをアジアの中に広め、お互いの共存、共生のために働かなければならないという大きな役割があると思います。21世紀の持続可能な世界を作るために、共生というキーワードを掲げ、アジアから更に世界へと広めて欲しいと考えます。

日本が持っている哲学や信念をアピールし、誠意を持って共生のために働けば実現できることは沢山あると思います。繰り返しになりますが、21世紀の持続可能な世界を目指して共生というキーワードの元にアジアから日本の活動を開始して欲しいと思います。

レン ヨウ  
任 永

出身国：中国・内モンゴル

在籍大学：群馬大学大学院附属行動医学研究施設行動分析学部門

博士論文テーマ：神経細胞内ドレブリン局在の制御機構

地球上の陸地面積の三分の一をしめ、全世界の六分の一の人口が住み各々宗教、言語、習慣を異にしているアジアは、古代アッシリア語の「日の出るところ」という意味からきたものといわれ、日本国の名前でもある。日本人のルーツ、形成については、まだ不明なことが多いが、原住民の他、アジアのいくつかの民族が合流して出来たといわれ、日本は原始時代から、アジア各地域との関わりが密接であった。

戦後以来、日本は過去の膨張政策に終止符を打ち、今ではアジア各国と平和な関わりを持ち昔の方向を百八十度転換した平和な国としての生き方を目のあたり見て間違いなく本物であるとの確信を得た。

七十年代以降、日本は目覚ましい経済発展を遂げ、アジアの先頭になって走りつづけたのである。世界にとって古代には西洋へ衝撃を与える国は、中国とインドであったが、近代に入っては日本ではないだろうか。日本は長く歴史に従属者の地位に墜ちていたアジアの新しい一面を世界に見せることに成功した。今日になって、日本はアジアに対し経済的指導者の役割を果たし、先進七か国の中で唯一のアジアの国家でその影響力はあらゆる分野で広がっている。21世紀はアジア、太平洋の世紀になると言われ世界に注目される今日である。

現在のアジアは世界政治経済の地殻変動の中で、国際システムの変革の時代を迎えている。経済的相互依存関係が一層強まっている国際社会化の中であってまだ不確定な要因が数多く存在している現状の中で、日本のプレゼンスは誰の目にも無視できない大きなものになっている。

まず経済面では、日本政府を始め民間企業がアジア全域に対して多くの資金を低利あるいは無償で提供している。中国の外国政府からの経済援助の約六割は日本からである。またアジア各国に産業、科学技術の提供、更には教育

の面では大学においても外国人人材養成などに精力的に取り組んでいる。これら長期間のプロジェクトの成果は生活を豊かにし、人材が輩出してアジアの政治向上、経済発展、環境改善など多方面に大きな役割を果たし貢献しているのである。またアジア各地に合資企業を作り、国内市場開放を積極的に導入しアジア発達途上国の向上を導き、豊かなアジアに向けて貢献していることは誰にも否定出来ないことである。このほかに、医療援助、医療診療技術の提供、民間ボランティア活動、国際協力、国際交流促進など幅広く活躍している。

ここで特に言及したいことは外国から日本に留学している留学生に日本政府と民間財団奨学金の提供は学問を究めることだけでなく、日本文化や社会を深く理解しグローバルな人材養成に極めて大きな意義を持つことと思う。

日本はアジアの一員として共に歩くためにこれから大切なことは、過去の歴史を忘れずアジア繁栄への責任を負って国のイメージを更に高めて、人と人との関係、心の要素、精神的な価値を大事にするアジア的風土を重視すべきことである。これこそ、日本がアジアにおいて心すべき道であり、留意しなければならないことである。

我々アジアから来た留学生たちは、日本とアジア各地域とのかけ橋として活動することについても常に認識しなくてはならない。積極的に勉学に励みながら、あらゆる分野で国際間の親善や交流を促進させ活躍することが自分自身の最も重要な役割ではないかと思うのである。

## アジアの中の日本 「個人～ひと」のネットワークが生み出す 21 世紀

スズキ サトウ ヒロミ  
**Suzuki Sato , Hiromi**

出身国：メキシコ

在籍大学：慶応義塾大学大学院経済学研究科

博士論文テーマ：発展途上国における人的資本の形成

戦後の日本は「脱亜入欧」を軸に突き進み、その結果、主に経済や科学技術においてアジアの国では唯一欧米先進国に追いついた。そのような状況下での国際システムにおける日本への期待は「アジアのリーダー」的役割を果たすことであった。経済大国となった日本に対立し、「ジャパン・バッシング ("Japan bashing")」さえ生じた時期もあったが、バブルの崩壊とともに近年ではそのような流れも「ジャパン・バッシング ("Japan passing")」へと移行しつつある。すなわち欧米から見たアジアの中の日本はもはやリーダーではないと強調する声も少なくない。しかし、それは「欧米から見たアジアの中の日本」に過ぎない。現在日本は多様且つ深刻な問題を抱えながら大きく変化しているが、その変化の一つに自国をアジアの一員として見つめなおす動きがある。ここで見逃してはならない重要な点はその動きが「国家」レベルではなく「個人」のレベル、すなわち草の根から生まれていることである。この事実は「アジアから見たアジアの中の日本」を考えるために欠かせない要素であると考えられる。

それでは「個人」のレベルでは何が起きているのか。第一にインフォメーション・テクノロジーの発展による情報の流れがある。急激なインターネット等の情報技術の進歩は世界のグローバル化を加速させている。時間、空間、国境、組織等の境界を越え、個人同士の情報ネットワークが可能になり、これらにはもちろんアジアも含まれている。第二に「人の流れ」がある。近年の日本人の出国に関する運輸省等のデータによると、現地に溶け込むことを目的とした観光が多く、行き先としてはアジア諸国が一位である。もう一方で、学問を目的とする人の流れも重要である。特に日本への留学生・研究者を出身地域別にみると、やはり他地域よりもアジアが圧倒的に多く、これからのアジアを

担う人材の意識および知識を育てる上でもっとも重要な「人の流れ」であると考えられる。またこの様な「人の流れ」の結果として、日本を含めたアジア各国の非政府団体 (NGO) や市民団体の協力に基づいた活動を忘れてはならない。これらの活動は特にアジアの環境、教育、技術などにおいて活発であり政府開発援助 (ODA) による国際協力とは別の、しかしながら補完的な「草の根」での成果を徐々に上げている。また資金やモノの流れの結果として生じる「人の流れ」も重要である。様々な批判はあるものの、日本企業が域内において直接投資を行う際のコンポーネントの一つとして企業内トレーニングによる技術移転が挙げられる。結果として上述の「学問を目的とする人の流れ」とともに域内の人的資本の形成につながっているのである。

「国家」としての日本には歴史的責任、新たな経済危機への対処、地域平和の維持等の多様な問題が残っている。今後、アジアの中の日本はこれら諸問題を解決しながら従来のリーダー的存在からアジア的な「和」の意味をも含んだコーディネーターとしての地位を築いていく必要があるように思える。そしてその成功の条件はこれからも「個人」のレベルにおける日本人のアジア人としての意識を高めていくことなのである。アジアには様々な文化が共存しているため共通点を探すのは困難といわれているが、欧米にはないアジア的な共通の価値観が「人の流れ」によって新たに生まれるのではないだろうか。そのような動きを徐々に増やす努力を行っているのが現在も今後もアジアの中の日本に生きる日本人であると考えられる。

ウ 武 玉萍

出身国：中国

在籍大学：千葉大学大学院医学研究科

博士論文テーマ：ニコチンによるアポトーシスの作用機序

留学生として、今実際に日本で生活をしている私は、日本が今アジアの中でどんな立場であるか、今後どうあって欲しいかを感じるままに、率直に述べたいと思う。

#### 過去の認識

私の乏しい歴史の知識でも、なら・平安時代以降日本は周辺のアジア諸国と盛んに交流してきたと認識している。その目的は商業であっても政治であっても、大きなトラブルも無く、隣人としての付き合いができていたようだ。ある意味ではかなり国際化が進んでいたように思う。同じような肌の色、髪の色で、さほど違和感も無く兄弟のように受け入れられたのかもしれない。そして鎖国の時期でさえ窓口は狭かったとはいえ、間接的にヨーロッパの国々の情報も得られ、世界の孤児にはならず済むことができた。開国と共にいち早く欧米先進国の文化・技術を取り入れ、近代化を成し遂げたことは驚異である。日本人の思考の柔軟さには敬服する。しかし、この時何かを忘れてしまっていたのではないか？自分の国の中にも、そして周辺のアジア諸国の中にも学ぶものがあることを。早く近代化をしたい、強国になりたいと先進国の悪い面を真似してしまい、その結果がそれまで親密に付き合っていた同じ兄弟であるアジアの国々をも舞台にしてしまった、太平洋戦争である。それから半世紀以上たち、今や日本人の特に若い世代はアメリカと戦争をした事実すら、知らない人がいるという。ましてや近隣アジア諸国を戦場にしてしまったことを。しかし今でも実際に戦争被害者がアジアにも少なからず生活している。その人達の納得いく精算がない限り、日本の戦後は終わらないと考える。ましてや今後広くアジア、そして世界へとはばたく時、多くの障害が残るであろう。

#### 現在の状況

確かに戦後日本の修復は目覚ましく、経済大国、技術大国と呼ばれるまでになってしまった。日本の援助で立派な建物、施設ができているところもある。しかしそれが本当に現地の人達の生活に直ちに役立つものであるか疑問の点多い。いわゆる箱ものを与えてもそれを維持しきれない、メンテナンスにコストのかかる無用の長物になってしまっただけではない。明日のハイテクより、今日のパンが必要な人達がまだまだアジアにも多いのだから。お金もちろん必要ではあるが、自分たちで自立できる技術、知識、そして情報が今後更に必要とされるであろう。

また、豊かになった日本人は海外旅行に行くことが、国際化だと勘違いしているように私には思える。パンフレットにある名所で写真をとり、ブランド品を買い漁る。それも確かに現地の大手資本には貢献はする。しかし折角外国に行くのならば、せめて一本路地を入り、庶民の生活を見てほしい。身振り手振りでも話をし、地元の生活用品店で買い物をしてほしい。きっと思い出深い旅行になるであろう。

#### 未来への展望

一足先に先進国になった日本には、近隣諸国に経済支援だけでなく文化的な支援も望みたい。日本の文化を発信するだけでなく、現地の文化の保護、発展することに力を貸してほしい。お互いの文化を理解・尊重することが、本当の国際化であろう。21世紀半ばまでには国境という認識が薄れ、すでにEUでもその兆しが出ているが、となりの県にでも行く気分で自由に往来ができるようになっていくことが私の理想であり、日本にはその手助けをする十分な力があると私は信じている。

じょこうとう  
徐向東

出身国：中国

在籍大学：立教大学社会学研究科博士課程

博士論文テーマ：人的資源と知の共有 中国における人材育成と日本企業の技術移転

かつて、日本を先頭に、アジア諸国が追随して経済発展していく、いわゆる雁行型発展論がアジア地域で広く流布していた。

しかし、21世紀を間近に控えた今日、冷戦構造の終焉に伴って、これまでの世界秩序が大きく崩れ始め、日本のバブル崩壊に続いて、東アジアでは通貨金融危機が起き、洋の東西を問わず、世界は混沌とした転換期に入った。今後さらに大きな危機が訪れるとも言われているが、日本及びアジアの平和と安定を守るためには、まず、この大転換の本質を掴まなければならない。なによりも重要なのは、世界経済を進める原動力は、グローバル化と情報化に変わっていることである。欧米に端を発したこの大変革の波は、日本にもより本格的に及び、さらにアジア地域を覆っていくに違いない。

このようなグローバル化情報化の急速な発展によって、近年、アジア諸国の技術導入の対象はすでに日本に止まらず、より開かれた世界市場で欧米諸国からの参入を獲得する環境が整ってきている。「市場としてのアジア」が注目されはじめ、多国籍企業がアジア諸国に根をおろすようになりつつある。発展途上国はこれまで予想もできなかったスピードで情報化の波に巻き込まれ、環境と資源の保護と持続的な発展との整合に向けて、適切なハイテク技術の応用を迫られている。このような転換期の中で、雁行型発展論は次第に色褪せ、日本とアジア諸国や地域の相互関係再構築の時期にきている。

アジアの中で、日本は経済大国、中国は政治大国と言い得るが、日中間を例にすると、人口大国の中国は安定成長持続のためには、これまで以上に大量の労働人口を吸収する産業を発展させなければならないが、「モノ作り」の技術向上は一朝一夕に成し遂げない。中国は、日本企業のもつ世界トップレベルの製造技術を正しく評価し、日本技術

のトランスファーの重要性を認識すべきであり、日本も中国に対して積極的に技術移転を行うべきである。

他方、少子化と高齢化が進む日本は「基盤技術」の衰退を迎えつつあり、逆に、中国は、日本のおよそ10倍の人口を有し、建国50年来、一応の基盤技術を蓄積してきた。基盤技術崩壊の危機にさらされている日本の中小企業は、中国進出によって、効率的な生産ネットワークを構築することも十分に可能である。

また、中国には堅固な基礎教育体制があり、ハイテク人材が豊富である。欧米企業はすでに中国のハイテク人材に注目しており、マイクロソフトは北京で米国以外最大の研究開発機関を設立した。基礎教育と理論研究に比較的蓄積のある中国と応用研究と製品化技術に優れる日本との間には、技術や人的資源の交流と協力の余地があり、相互依存型の技術協力関係を展開する可能性が非常に大きい。

アジアの発展に最も望ましいのは、アジア諸国や地域は自立的な産業構造、技術体系を形成し、各自の強い部分に特化し個性を育て上げ、そうした各国の技術構造の中で、新たな相互関係が生まれていくことである。日本企業はすでに従来のようなフルセット型の産業システムを維持するのは不可能であり、開かれた「東アジアネットワーク」の中で、独自のコアコンピタンスを発展させつつ、新たな方向性を模索すべきである。21世紀の新たな国際秩序の方向は、まだはっきりみえてこない中、ある種の地域統合の枠組みを選択せざるをえない。その場合、日本は脱亜入欧から、脱欧入亜へ方向転換を行うべく、アジア諸国との連帯を深めることは重要であろう。そのために、日本とアジアの国々が、互いに多様な価値観を認め合い、統合と協調の秩序を築かなければならない。その掛け橋になる人材もますます必要とされ、渥美国際交流奨学財団の重要な役割もまさにここにあると信じる。

そう し の う  
曾 支 農

出身国：中国

在籍大学：東京大学大学院人文社会系研究科

博士論文テーマ：汪政権の政策立案及びその組織運営のプロセスに関する研究

私は、自分の専門研究等を踏まえて、具体的に日中関係の角度から、「アジアの中の日本」という話題に関する感想を述べたいと思う。

国と国の関係は、人間関係の拡大ともいえ、其の歴史の流れにおいて「蜜月期」があれば、「危機期」もあると言われている。過去のことはともかく、近年の日中両国の間においても、国交回復 25 周年、平和友好条約締結 20 周年及び国・政府首脳相互訪問など記念すべきことがあったのであるが、日中両国の相手国に対するイメージは大きく下降しているのも事実である。つい最近の出来事であったが、去る 1 月 2 3 日に「大阪国際平和センター」で南京大虐殺を否定する主旨ではないかとの中国側の強い抗議を受けながら、「20 世紀最大の嘘 『南京大虐殺』の徹底検証」という集会が日本の市民団体により開催された。続いてあたかもそれに対抗するかのように、「中国人」と名乗るハッカーによる日本諸中央官庁の HP 不正書換事件も相次いでいる。これら一連のことが、日中関係に何の影響をもたらしたのかは言うまでもなからう。

グローバル化が急速に進む現代においては、互いに「敵対」より「共存」の方が、どの国にとっても必要不可欠なこととなり、「我が道を歩む」だけでは、もはや生き残ることができなくなるだろう。こうした背景の下、21 世紀に向け、アジアの中の二大国間における「一層の交流が望まれる」という議論が日中両国の官民双方においても多かったが、現在直面している課題は、従来の日中関係史研究から一歩踏み込んだテーマとアプローチを本格的に開拓していくことにあるとも考えられる。一方で、私事ではあるが、私の祖父は、父がまだ幼なかつた日中戦争期に暗殺され、戦争の犠牲者となっている。自分の祖父の顔さえも知らなかつた人間にとって実に悲惨なこともあり、なぜ人々に歓迎されない「戦争」があのような広範囲で起き、拡大したのか、そしてなぜ人の尊い命をあのような卑劣な手段で奪わねばならなかつたのかをいつも心痛く考えている。

そこで私はあえて、戦時日本側に全面的に協力したといわれてきた汪兆銘南京政府のことを研究課題に選び、日中関係史において最も不幸な時期であり、教訓深かつた日中戦争期における両国関係の実像を、新資料で再検討することにした。従来の日中双方において、「敵対」関係だけが強調される傾向の強かつた近現代日中関係史を新しい視点からとらえ直し、現在並びに将来の日中関係に重要な示唆を与えられる研究成果を遂げるように努めてきたのである。

一方、来日後は、在日中国人留学生代表のひとりとして、訪日した胡錦濤国家副主席(1998 年 4 月)、江沢民国家主席(同年 11 月)及び李瑞環政協主席(1999 年 12 月)等中国首脳に接見したり、また昨年 7 月には首相官邸まで招かれ小淵総理大臣にも面会した。「自分の祖国のためだけではなく、日中友好のためにも学習学習再学習(勉強、勉強、更に勉強)」と江沢民主席の励ましの言葉や 21 世紀に向けた日中青年交流の重要性を強調する小淵首相の主張はよく頭に浮かんでくる。何れにせよ、アジアの一員としての日本国の重要な役割や 21 世紀に向けた日中関係の協和・順調な発展、並びに次世代を担う私たちの背負う使命を如何に重要視されているかを痛感している。

約一年間後には大学での研究が終わり、再び社会での新しいスタートを迎える私は、よく「将来の夢は？」と聞かれ、何時も「夢なんか持つ年じゃないよ」と答えているが、この間、夢にも思わなかつた首相官邸貴賓応接室のあの黄色ソファに座り、小淵総理大臣の面会を待っていた瞬間、将来、ただ留学生の代表としてだけではなく、日本の指導者と日中関係について対等に議論できる立場に立つ知日派の一員として再びここに座ればとの夢がふくらんできたのである。言うまでもなく夢の実現には、努力と時間がかかるが、アジア地域に極めて重大な影響力をもつ日本の益々のご発展と日中両国間におけるより一層の交流と理解を今から心より祈念する次第である。

